

ECONOMIST
IMPACT

SIDSとプラスチック汚染 克服に向けた課題・方策： 円卓会議・ワーキング グループの概要

Global Plastics Summit
2023年10月12日 | バンコク開催

Lead supporters



プラスチック汚染の軽減を目的とする国際協定の実現に向けた第一歩となったのは、2022年にウルグアイで開催された『プラスチック汚染対策に関する条約策定に向けた政府間交渉委員会第1回会合』[INC-1]、そして2023年5～6月にパリで開催された『政府間交渉委員会第2回会合』[INC-2]だ。2023年11月にナイロビで開催される第3回会合でも交渉は継続される予定だが、プラスチックのライフサイクル全体を網羅し、汚染の影響が特に大きい小島嶼開発国[SIDS]のニーズを満たす協定を実現するためには、依然として様々な課題を克服する必要がある。

Economist Impactは国際プラスチック協定の実現に向けた交渉を後押しすべく、10月12日(水)に円卓会議とワーキンググループを開催した。取り組みの現状とSIDSが協定に求める要件を検証し、交渉・協定実施に向けて必要となる支援策を明らかにするのが主な目的だ。バンコクで開催されたGlobal Plastics Summitの中で企画された本プログラムは、『Back to Blue』イニシアティブの一環として日本財団と協力の下、活発な議論を促すチャタムハウスルールに則って実施された。

プラスチック包装材・製品の生産能力を持たないSIDS諸国は、自国の消費分を輸入で賄っており、廃棄物の埋立地として利用可能な土地も限られている。また海流によって他国の廃プラスチックが周辺海域や沿岸部へ流入し、深刻な被害をもたらしている。国としての規模は小さなSIDS諸国だが、国連では島嶼国グループとして大きな存在感を示しており、自らの国益を交渉に反映させるだけの影響力を持っている。

“国としての規模は小さなSIDS諸国だが、国連では島嶼国グループとして大きな存在感を発揮しており、自らの国益を交渉に反映させるだけの影響力を持っている”

セッションの冒頭を飾ったのは、SIDS諸国代表と学術機関の専門家、NGOのリーダーを交えたディスカッションだ。プログラム全体のモデレーターを務めたEconomist Impact エグゼクティブ・ディレクターのCharles Goddard氏は、協定の要件に関する各パネリストの見解を受け、交渉・実施の過程でSIDSが必要とする支援について問いかけた。

ディスカッションで明らかになったのは、小国としての制約克服に向けた技術・法規制・経済面の支援の必要性だ。例えば、国全体の人口が2万人程度のパラオを拠点とする統計の専門家はわずか3人だ(英国の統計専門家は同国の人口とほぼ同数)。また国単位の自主的な気候変動対策を促す協定であるパリ協定の教訓を学び、国際プラスチック協定は世界規模かつ法的拘束力を持つ形で実現されるべきだという見解も多く聞かれた。

SIDSと国際プラスチック協定の重要性

Following the roundtable discussion, the working group session 『SIDS: Understanding the zero draft from an island perspective – opportunities for EPR, reuse and refill schemes』[SIDS: 島嶼国の視点から見たゼロドラフトとEPR・リユース・リフィルスキームのもたらす機会]と題されたセッション(そして次に続くセッション)では、会場の参加者をテーブルごとのグループに分けてディスカッションを行った。主要なテーマとなったのは、プラスチック容器のリユース・リフィル推進に向けた政策、そしてSIDS諸国における廃棄物管理・インフラ開発の促進に向けた企業・先進国の支援と拡大生産者責任[EPR]の制度設計という二つのテーマだ。セッションの終わりには、各グループで行われたディスカッションの内容をそれぞれの代表者が発表し、主要な論点を参加者全体で共有した。

会議の冒頭で基調対談を行ったパラオ副大統領 J. Urdu h Sengebau Senior氏は、ディスカッションの重要テーマとなる様々な問題を提起した。SIDSにおける循環型経済のあり方とは、廃プラスチック対策の財源をどのように確保すべきか、民間企業が(特に拡大生産者責任(EPR)を通じて)果たすべき役割とは、といった問いかけはその一例だ。

一部のSIDS諸国と国際機関の代表者で構成されるパネリストも、この問題に関する様々な視点を共有した。例えばあるSIDS諸国では、草の根レベルの声の高まりを受けて実施された使い捨てプラスチックの段階的廃止措置が、技術的ノウハウの不足という課題に直面している。またこのケースでは、企業間・政府間の関係を活用したプラスチック製品の輸入管理措置の重要性が浮き彫りになった。別のSIDS諸国代表者は、(自主的ではなく)法的拘束力を持った規制、そしてバージンプラスチックを対象とした生産量削減措置の必要性を訴えている。

“パネリストの多くはグローバル規模の協定実現の必要性を訴えている。SIDS諸国が各国単位でプラスチック汚染に対応するのは難しいからだ”

他国から沿岸部へ流れ着いたプラスチックごみが、SIDS諸国の観光産業に及ぼす影響も深刻だ。こうした現状を受け、パネリストの多くは世界規模の協定実現の必要性を訴えている。SIDS諸国が国単位でプラスチック汚染に対応するのは難しいからだ。

ブレイクアウト・セッション1：SIDS諸国の視点から見たリユース・リフィル普及の重要性

プラスチック生産量全体の約4割を占める使い捨て包装材は、短い製品ライフサイクルを経て廃プラスチックとなり、SIDS諸国の経済・環境に深刻な影響を及ぼしている。政府機関とのパートナーシップを通じてプラスチック汚染に関するデータ収集・計画策定に取り組むCommon Seasはこうした現状を受け、プラスチック海洋流出の20%削減に向けたイニシアティブを推進。また同組織はEconomist Impact・英国ポーツマス大学 グローバルプラスチック政策センターと連携し、リユース・リフィルの普及・拡大に向けた計画案の策定をSIDS諸国の視点に基づき進めている。リユースはレストラン・チェーンや飲料メーカーなどが取り扱う容器が、リフィルはドリンクボトルやランチボックスなど一般消費者が使用する容器が対象だ。

Common Seasの創設者Jo Royle氏は、最初のブレイクアウト・セッションの冒頭で会場の参加者をグループに分け、以下四つの優先課題をベースとした計画案の共同設計をタスクとして設定した：

- ・ システムに関するスコーピング — 制度設計の基準・目標・文脈
- ・ リユース推進に向けた企業のエンパワーメント
- ・ 行動様式の変容に向けた市民の関与促進
- ・ リユース実現に向けた政策の策定

約30分のディスカッションの後、各グループは提案と意見交換の内容を会場の参加者と共有。最初に発表を行ったグループ代表者は、ディスカッションの過程で問題の困難さを実感したと明かしながら、リユースを効果的に促進するためには罰則規定よりもインセンティブが有効であるという見方を示した。この見方には別のグループも同意し、インセンティブが市民のエンパワーメントと地域経済の成長につながると指摘している。全てのSIDS諸国に適用可能なソリューションは存在しないという別のグループの意見も、この見解に通じるものがある。ただし世界共通の基準を国レベルの政策に適用するというアプローチは有効だろう。

“リユース推進に向けたインセンティブの提供は、市民のエン パワーメントと地域経済の成長につながるだろう”

インセンティブの提供は、消費者へ意識が浸透するまでの措置として一部の旅行会社が既に実施しており、GDPの大部分を観光セクターが占める国々にとっても有効なステップとなる。別のグループからは、啓発キャンペーンを通じて成功例やベストプラクティスを発信するという取り組みが提案された。

また行動変容の実現と、持続可能な製品ライフサイクルの構築に向け、Royle氏が挙げた四つの優先課題へ同時に取り組む必要があるという見解も複数グループから聞かれた。リユースの推進には財源が必要だが、ステークホルダーに敬遠されない水準までコストを抑える必要がある。ただし価格に敏感な一般家庭・消費者への普及を促すため、リユース・リフィルのコストを抑えることは可能だろう。

ブレイクアウト・セッション2：SIDSの汚染対策とEPRの有効性

休憩時間を挟んだ次の時間枠では、EPRについて取り上げる二つ目のブレイクアウト・セッションが開催された。同セッションの冒頭では、Common Seasの政策リード Carla Worth氏がEPRの現状についてスピーチを行っている。

EPRは生産者の責任を販売時点から、廃棄物収集・管理など製品ライフサイクル全体へ拡大し、政府・環境・コミュニティにもたらす汚染コストの負担を義務づけるという考えだ。国際プラスチック協定のゼロドラフトには、EPRも選択肢の一つとして含まれており、批准国による同制度の促進・運営を求めている。本セッションのブレイクアウト・グループでは、EPRがSIDS諸国にもたらす影響についてディスカッションが行われた。

SIDS諸国によるEPR導入は現実的に可能だろうか？あるグループは実現可能であるという結論に達し、導入支援に向けて協定に盛り込むべき原則・実施要件・資金支援制度の要件について会場の参加者に問いかけた。SIDS諸国は国レベルでの制度運営に伴うコスト・影響を検証する必要がある。先駆的存在として他国にベストプラクティスを提供するというだけでは、導入のインセンティブとして不十分だ。先進国による支援を通じ、制度の運営コスト、そして過去数十年にわたる“レガシー”汚染の清算コストを賄うための基金を設立すれば、より積極的なEPRの導入・活用につながるだろう。

“SIDS諸国は、自らが最も影響を受ける状況にあるプラスチック汚染の対策に関し、受け身の立場を余儀なくされている”

SIDS諸国は、自らが最も影響を受ける状況にあるプラスチック汚染の対策に関し、受け身の立場を余儀なくされている。大企業と小企業、所得水準の高い消費者と低い消費者など、根深く蔓延する格差は深刻な問題だ。本セッションのディスカッションでは、EPR実施におけるSIDSの責任について複数のグループが疑問を投げかけ、レガシー汚染の大きな原因である先進国がリソースを負担すべきという考えを明らかにしている。参加者（非SIDS諸国から参加）の1人は、自国の事情を最も理解するSIDS諸国自体が実施の責任を負うべきだという見解を表明したが、会場からは不同意を示すような反応が見られた。

一方、他のグループからは罰則規定と資金支援を組み合わせ、制度の定着と共に助成金・インセンティブを縮小するという現実的な提案が共有された。非常時に提供される飲料水ボトルの廃棄・交換を認めるなど、EPR制度は特定の目的・課題に応じた最適化が可能だ。スタートアップを運営する参加者の1人は、消費者の関与を促すためにゲーミフィケーションの仕組みを活用することを提案している(例：ビデオゲーム上のアイテムなど仮想世界のリワードを提供して現実世界の行動変容を促す)。

“EPRの普及には、強固なガバナンスと適切な経済的インセンティブが不可欠だ”

EPRは一般的に考えられているよりも長い歴史を持つ仕組みだ。例えばモーリシャス・フィリピン・インドネシアでは、その前身とも言えるプラスチック容器のデポジット・スキームが施行されている。だがこうした制度には欠点もあり、強固なガバナンスと適切な経済的インセンティブの必要性を指摘する参加者が複数見られた。生産者は収集・リサイクルだけでなく、汚染の回復コストも負担する必要があるだろう。

おわりに

Global Plastics Policy Centreのディレクター Steven Fletcher氏はセッションの締めくくりとして、Common Seasと共同作成された文書『[Seven Policies to Reduce Plastic Pollution in Small Island Developing States](#)』に言及している。同センターとCommon Seas、Economist impactは、プログラムを通じて共有された知見を(この文書を含む)様々な形で分析・発信する予定だ。またSIDS諸国関係者を含む参加者も、汚染対策の推進や協定実現に向けた交渉、研究活動、地域レベルのさらなる取り組みに活用するだろう。

主要な論点

- ・ **SIDS諸国はプラスチック協定の交渉だけでなく、その実施にも支援を必要とする。**域内諸国が小国としての制約を克服し、汚染対策を強化するためには、国際コミュニティによる技術・法規制・資金面の支援が不可欠だ
- ・ **法的拘束力を持つ世界規模の協定を実現すれば、大きな効果を期待できる。**多くの参加者は、国単位の自主的目標をベースとするパリ協定が世界規模の環境対策に不十分だと考えている。SIDS諸国が求める効果を実現するためには、より踏み込んだアプローチが必要だろう
- ・ **プラスチック容器のリユース・リフィル普及は、地域レベルの汚染軽減に効果的な対策の一つだ。**リユースを対象としたインセンティブ提供と不法投棄への罰則規定を併用し、市民のエンパワーメントや地域経済の成長促進につながる仕組みが望ましい
- ・ **EPRはSIDS諸国におけるレガシー汚染解消にも有効だ。**大企業・先進国は、新たな汚染の発生防止と過去数十年にわたる汚染の解消に重要な役割を担っており、自社・自国の製品がコミュニティ・環境へもたらす汚染コストを全面的に負担すべきだ

Copyright

© 2023 The Economist Group. All rights reserved.

本報告書の全部または一部をザ・エコノミスト・グループの事前承諾なしに複製をおこなうこと、情報検索システムへ保存をすること、電子的・機械的記録・複写・その他いかなる方法・形式をもって、配信を行うことは禁じられています。本書に記載された情報の正確を期すために、あらゆる努力を行っていますが、ザ・エコノミスト・グループその関連企業は、第三者が本書の情報・見解・調査結果に依拠することによって生じる損害に関して一切の責任を負わないものとします。

Economist Impactについて

Economist Impactは、『The Economist』の発行元であるThe Economist Groupの基幹ブランドの一つです。質の高い情報に基づき、公平かつ独立した視点でコンテンツを発信する『The Economist』の伝統を受け継ぎ、インタラクティブ性の高い情報・イベントサービスを提供。新たな知見や戦略的情報を求めるエグゼクティブを対象に、産業別カンファレンスやプライベート・ミーティング、政府円卓会議などを企画しています。

1301, 13/F 12 Taikoo Wan Road, Taikoo Shing, Hong Kong
events.economist.com